

学 位 論 文 要 旨

氏 名 小野間 正巳

題 目 意志決定能力を育成する協働提案型小学校社会科授業モデルの開発研究
～意志決定カテゴリーによる授業分析をとおして～

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

時代に対応した公民としての公的資質・能力を育てることが今、社会科教育に求められている。本論は、これまでに行われてきた「意志決定型社会科授業」の成果をもとに、公民として社会問題に対して価値判断・意志決定できる能力を育てることが可能となる新たな社会科授業構成論を提案することを目的とする。その結果、意志決定型授業と目される授業を対象とした授業記録を元に、授業者が児童の発言や記述などの表現の内容から意志決定カテゴリーを指標とした授業分析方法を開発した。さらに、その分析をもとに意志決定型小学校社会科授業を対象とした新たな授業評価理論を提案した。

まず、小学校の意志決定型社会科授業を対象に、意志決定カテゴリーを指標とし、質的研究法と量的研究法を統合した「グラウンデッド・テキストマイニング・アプローチ」(Grounded Text Mining Approach 以下、GTMA)の手法にポートフォリオ分析及び会話分析を取り入れた授業分析を実施した。その分析方法の成果を基にして、「GTMAとポートフォリオ分析、会話分析を組み込んだ授業評価モデル」として提案した。そして、この「授業評価モデル」を用いて、児童が社会科授業をとおして事実認識と価値認識をどのように学び取っていったのかを分析した。その分析結果により、児童の価値判断の過程が明らかとなり、授業評価の資料とすることができた。さらに、授業者が意図した児童に学び取ってほしい社会認識と児童のこれまでの学習によって得た社会認識とのずれを明らかにするには「授業評価モデル」が有効である。このモデルを用いて授業で習得した内容を分析・評価することによって、政策提案型の授業構成理論を構築する基礎となる意志決定カテゴリーを明らかにした。この「意志決定カテゴリー」を指標とすることで、児童の社会認識の広まりや深まりを分析的にとらえることが可能となった。授業者にとって、児童の社会認識構造を客観的に分析だけでなく、自らの描いた授業構想と児童の学び取った内容との比較検証がより明確になると言うことである。このことは、次の授業構想を構築するために有効な資料となり得ることを示している。

次に、「意志決定カテゴリー」を視点としたGTMAと会話分析・ポートフォリオ分析による授業コミュニケーション分析により、児童がコミュニケーションをとおして社会事象を学び自らの価値判断に基づいて意志決定を行い政策提案していることを明らかにした。この授業コミュニケーション分析においては、発話記録やポートフォリオによるこれまでの分析にGTMAを加えるなど、いくつかの分析方法を組み合わせることで複眼的に分析したり、可視化したりしてきた。このことによって、児童の学びに近い真正の情報が得られた。それは、児童同士のコミュニケーションが活発になることで児童の社会認識についての習得の向上や児童同士の意見交流がなされ、一人ひとりが価値判断し政策提案のための意志決定がなされることである。特に、価値判断と意志決定との関係をKH Coderが備え持つ「クロス集計」機能を活用することで、明示化することができた。授業に関わる多くの人の授業経験はまちまちであり、授業結果データを共有した上で、授業の成果を導き出すことは不可能である。本研究は、計量テキスト分析を取り入れることで、児童の発話から「意志決定カテゴリー」を視点として価値判断・意志決定の根拠を明示化することができた。このことによって、授業者と児童の発話の関係である「授業コミュニケーション」を対象とした授業分析を用いた授業反省の方法を可能とした。

最後に、情報量が多く、複雑で、日々高度で専門的な内容となっていく現代の社会問題を小学生が理解し、解決を図っていくための授業構成論を提案した。この学習を「協働提案型社会科授業」と呼ぶ。これは、共に学びながら知恵を出し合って協働で解決していく学習である。この学習では、その過程において、一人で問題についての考えを構築する場面と集団において意見交換する場面とが用意されていて、お互いの意見が開示されていて常に自分の考えと比較検討できる活動と同じ考えの者が集まり意見交換して共通認識する場面で学習がなされ、続いて違う考えの者が集まり意見交換を行い自分の意見を反省的に振り返り修正する活動を設定した。この活動では、「批判」「調整・吟味」が学習者一人一人において行われていることが必要である。

以上のような意志決定型社会科授業を対象とした授業分析は、社会科授業において学習者が何をどのように学び取ったかを明らかにすることを可能とした。さらに、学習者と授業者の発話をとおした関係から授業者の発言が有効であるか、改善の余地があるか、あるとしたらどのような内容かについての具体的な示唆を可能とする新たな授業分析モデルを提起した。今後は、多くの分析事例をもとに、授業改善に生かすことが可能な分析方法へと改善を図ること、協働提案型社会科の授業実践の積み重ねと授業分析により、「協働提案型授業モデル」の構築を図っていくことが課題である。